

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
1	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	総務費	佐世保市公共交通持続化支援給付金	30,550	30,150	30,150	タクシーの利用者が減少したことにより、事業経営が悪化しており、事業継続に必要な車両の維持が困難となっている市内タクシー事業者に対する支援を実施するもの。 タクシー1台当たり50千円の支援 50千円×603台=30,150千円	R4.4.1時点の長崎運輸支局への車両登録台数(606台)の維持	事業継続に必要な車両の維持が困難となっている市内タクシー事業者に対する支援を行った。  タクシー1台当たり50千円の支援 50千円×603台=30,150千円	3	3	3	①有効性 翌年のR5.4.1時点の車両登録台数は599台であり、全台数を維持することはできなかったものの、車両の維持並びに、タクシー事業の運行維持に寄与したと考える。 ②妥当性 県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③効率性 事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④全体評価、課題等 安定した公共交通を維持することができ、効果があったと考える。	企画部	地域交通課
2	感染拡大防止と生活の安定	事業者	感染症拡大防止対策	当初	民生費	児童センター運営(保育対策総合支援事業費補助金)	2,250	1,697	851	コロナ対策衛生用品などの補助 児童センター9か所×189千円(消耗品143千円、備品46千円)	児童センターに係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	児童センターに係る環境整備一式 施設におけるクラスターは発生していない。	3	3	3	①成果目標を達成した ②コロナ感染禍において機能した。 ③感染防止用品を購入し、感染防止対策に取り組みた。 ④有効活用できた。	子ども未来部	子ども政策課
3	感染拡大防止と生活の安定	事業者	感染症拡大防止対策	当初	民生費	ファミリーサポートセンター運営事業(子ども・子育て支援交付金)	200	189	65	コロナ対策衛生用品などの補助 1か所×189千円	ファミリーサポートセンターに係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	ファミリーサポートセンターに係る環境整備一式 施設におけるクラスターは発生していない。	3	3	3	①成果目標を達成した ②コロナ感染禍において機能した。 ③感染防止用品を購入し、感染防止対策に取り組みた。 ④有効活用できた。	子ども未来部	子ども政策課
4	感染拡大防止と生活の安定	事業者	感染症拡大防止対策	当初	民生費	放課後児童健全育成事業(子ども・子育て支援交付金)	25,600	21,831	7,277	コロナ対策衛生用品などの補助 児童クラブ60か所 21,831千円	放課後児童クラブに係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	放課後児童クラブに係る環境整備一式 施設におけるクラスターは発生していない。	3	3	3	①成果目標を達成した ②コロナ感染禍において機能した。 ③感染防止用品を購入し、感染防止対策に取り組みた。 ④有効活用できた。	子ども未来部	子ども政策課
5	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	地域子育て支援センター事業(子ども・子育て支援交付金)	1,500	1,414	472	コロナ対策衛生用品などの補助 (職員が時間外に消毒・清掃を行った場合の手当、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための経費について、1施設あたり300千円を上限に補助するもの。) 民間子育て支援センター5か所:1,414千円	地域子育て支援センターに係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	地域子育て支援センターに係る環境整備一式 地域子育て支援センター5施設に対して環境整備のための補助金を交付し、施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を図った。	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能した ③補助金交付申請案内等の事務手続きを他の保育施設とまとめて行ったため、事務の効率化を図ることができた。 ④事業完了時点で申請可能としているが、年度末に申請が集中したため、申請手続きの案内について検討の余地あり。	子ども未来部	保育幼稚園課
6	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	病児保育事業(子ども・子育て支援交付金)	1,400	1,171	391	コロナ対策衛生用品などの補助 (職員が時間外に消毒・清掃を行った場合の手当、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための経費について、1施設あたり300千円を上限に補助するもの。) 病児保育室4か所:1,171千円	病児保育施設に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	病児保育施設環境整備一式 病児保育施設の5施設のうち、希望施設4施設に対して環境整備のための補助金を交付し、施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を図った。	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能した ③補助金交付申請案内等の事務手続きを他の保育施設とまとめて行ったため、事務の効率化を図ることができた。 ④事業完了時点で申請可能としているが、年度末に申請が集中したため、申請手続きの案内について検討の余地あり。	子ども未来部	保育幼稚園課
7	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	保育環境改善事業(保育対策総合支援事業費補助金)	36,117	32,455	16,232	コロナ対策衛生用品などの補助 (職員が時間外に消毒・清掃を行った場合の手当、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための経費について、1施設あたり300千円を上限に補助するもの。) 保育所等74施設:32,455千円	保育所等に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	保育所等に係る環境整備一式 保育所等の86施設の内、希望施設74施設に対して環境整備のための補助金を交付し、施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制を図った。	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能した ③補助金交付申請案内等の事務手続きを他の保育施設とまとめて行ったため、事務の効率化を図ることができた。 ④事業完了時点で申請可能としているが、年度末に申請が集中したため、申請手続きの案内について検討の余地あり。	子ども未来部	保育幼稚園課
8	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	地域型保育委託事業(保育対策総合支援事業費補助金)	600	289	145	コロナ対策衛生用品などの補助 地域型保育施設2か所(浅子、高島)計289千円	私立地域型保育所2園に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	希望施設整備100% 施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 地域型保育施設2か所(浅子、高島)計289千円	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能した ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため。 ④有効活用できた。	子ども未来部	保育幼稚園課
9	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	公立保育所管理運営事業(保育対策総合支援事業費補助金)	480	429	215	コロナ対策衛生用品などの補助 公立保育所2か所(上相浦、早岐)計429千円	公立保育所2園に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	希望施設整備100% 施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 公立保育所2か所(上相浦、早岐)計429千円	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能した ③コロナ感染者数を抑制し、代替会職の件費を予算内で執行できたため。 ④有効活用できた。	子ども未来部	保育幼稚園課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
10	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	公立保育所管理運営委託事業(保育対策総合支援事業費補助金)	500	352	176	コロナ対策衛生用品などの補助 大黒保育所 352千円	大黒保育所に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	希望施設整備100% 施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 大黒保育所 352千円	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能したため。 ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため本来の業務に専念できた。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
11	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	公立保育所拠点機能事業(子ども・子育て支援交付金)	200	162	54	コロナ対策衛生用品などの補助 公立保育所(支援センター分)2か所計162千円	公立保育所2園に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	希望施設整備100% 施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 公立保育所(支援センター分)2か所計162千円	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国・県の子ども・子育て支援交付金各1/3補助を補うものとして機能したため。 ③コロナ感染者数を抑制し、代替会職の件費を予算内で執行できたため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
12	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	公立保育所拠点機能管理運営委託事業(子ども・子育て支援交付金)	300	210	70	コロナ対策衛生用品などの補助 大黒保育所(支援センター分) 210千円	大黒保育所に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	希望施設整備100% 施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 大黒保育所(支援センター分) 210千円	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国・県の子ども・子育て支援交付金各1/3補助を補うものとして機能した。 ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため本来の業務に専念できた。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
14	感染拡大防止と生活の安定	市施運営(民間)	感染症対策	当初	衛生費	乳児家庭全戸訪問事業(子ども・子育て支援交付金)	300	6	2	コロナ対策訪問用衛生用品などの補助 6千円	乳児家庭全戸訪問1260世帯(事業実施時における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	家庭訪問員の感染防止として、マスク、エプロンなどの消耗品を購入	3	3	3	①家庭訪問員の感染症防止に有効 ②訪問員に対して支給しており妥当 ③訪問員に対して支給しており効率的 ④有効活用できた	子ども未来部	子ども保健課
15	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	感染症対策	当初	衛生費	妊娠・出産包括支援事業(母子保健衛生費補助金)	1,500	590	295	コロナ対策訪問用衛生用品などの補助 590千円	産後ケア事業所に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	産後ケア事業所に係る環境整備一式 産後ケア実施施設10か所に対して、感染防止のための消毒液、マスク、フェイスシールドなどの消耗品を配布。	3	3	3	①産後ケア施設の感染症防止に有効 ②産後ケア施設に対して支給しており妥当 ③産後ケア施設に対して支給しており効率的 ④有効活用できた	子ども未来部	子ども保健課
17	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	地域子育て支援センター事業(子ども・子育て支援交付金)	300	300	100	コロナ対策衛生用品などの補助 消毒液など 213千円 空気清浄機 87千円	子ども発達センターわいわい広場に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (消毒液等の感染症対策物品の安定確保)	子ども発達センターわいわい広場に係る環境整備一式 (希望施設整備100%) (消毒液等の感染症対策物品の安定確保)	3	3	3	①成果目標を達成した ②感染対策を整えた環境を整備することで、市民が安心して施設を利用できるため妥当である。 ③過大な支出はせず、適所適量に努めた。 ④有効活用できた	子ども未来部	子ども発達センター
18	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	教育費	幼児教育センター運営費(子ども・子育て支援交付金)	300	313	113	コロナ対策衛生用品などの補助 幼児教育センター 313千円	利用者等によるクラスター発生数を0とする。	利用者等によるクラスター発生数0	3	3	3	①成果目標を達成した ②国・県の子ども・子育て支援交付金各1/3補助を補うものとして機能した ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため本来の業務に専念できた。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
19	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	教育費	公立幼稚園管理運営費(教育支援体制整備事業費補助金)	500	466	233	コロナ対策衛生用品などの補助 白南風幼稚園 466千円	利用者等によるクラスター発生数を0とする。	利用者等によるクラスター発生数0	3	3	3	①成果目標を達成した ②国・県の子ども・子育て支援交付金各1/3補助を補うものとして機能した ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため本来の業務に専念できた。 ④有効活用できた。	子ども未来部	保育幼稚園課
20	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	営業許可調査事業	442	274	274	食品衛生責任者講習会実施(委託)における新型コロナウイルス対策(3密対策のための会場の変更に伴う借上料等の増額分)を実施するもの。 ・開催回数 13回 ・開催会場 3会場 ・受講者数 1,610人	講習会に出席したことを原因とする感染拡大事業の発生0件	講習会の実施にあたり、密を避けるため通常より座席に余裕のある会場を使用し、消毒薬の設置等、会場での感染予防に努めたため、講習会に出席したことを原因とする感染拡大事業の発生は0件であった。  3密対策のための会場の変更に伴う借上料等の増額 274,090円	3	3	3	①食品衛生責任者実務講習会の開催会場をより大きな会場に変更することで座席を離して座ることが可能となり、ソーシャルディスタンスを確保することができ感染拡大事業の発生を抑えることに寄与できた。 ②感染予防対策には体温測定、体調のチェック、手指の消毒、マスクの着用の徹底に加えてソーシャルディスタンスの確保が必要であり、妥当であった。 ③通常使用している講習会会場と同じ施設(建屋)の大きな会場を使用することで受講者に対し大きな混乱なく会場の通知、案内が出来て、効率的であった。 ④3年ぶりの会場集合型の食品衛生責任者実務講習会だったが、密を避ける対策を取ること、受講者も安心して受講することができ、適切であった。	保健福祉部	生活衛生課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
21	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	救急医療機関支援事業費	17,703	17,703	17,703	休日・夜間における救急医療体制の確保のために、新型コロナウイルスサポート病院の役割を明確化し委託契約を締結することで、患者のたらい回しを防止し、医療機関における負担とリスクを分散化させるもの。 平日 @36,500円×245日=8,942,500円 土・日・祝 @73,000円×120日=8,760,000円 計17,702,500円 → 17,703千円(四捨五入)	感染症サポート医療機関4病院に係る環境整備一式(希望施設整備100%) (夜間や休日等に、新型コロナウイルス感染症疑い患者等に対応する医療従事者を待機させ、救急車による搬送患者又は他の医療施設からの転送患者の診療を365日行うことで、二次救急輪番病院との役割分担を明確にし、救急医療体制の確保に努める。)	業務委託4医療機関「新型コロナサポート病院」を対象に、救急患者のうち、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる患者について受入れ対応するための体制整備に係る費用の一部を補助した。 平日@36,500×245日=8,942,500円 土日祝@73,000×120日=8,760,000円	3	3	3	①休日・夜間における救急患者のたらい回しを防止、かつ単一の医療機関に患者が集中するという負担(リスク)の分散化を図り、救急医療体制の維持確保に寄与した。 ②国・県の支援策にない事業として実施した。 ③病院の当番調整を3カ月ごとに行い、早めに周知することで、病院が円滑な受入体制を取れるようにした。 ④二次救急輪番病院と新型コロナサポート病院の役割を整理し、新たな搬送フローを追加したことで、迅速かつ適正な医療の提供に寄与することができた。	保健福祉部	医療政策課
22	経営及び雇用の維持・継続への支援	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	港湾費	港湾整備事業特別会計繰入金	33,300	29,000	29,000	新型コロナウイルス感染症発症者の埠頭での患者隔離施設及び旅客上屋内の空調設備を改修することにより、クルーズ客船の受入環境の改善を図るもの。 ①仮設陰圧ハウス設置 ②国際ターミナルビル空調設備改修 ※港湾整備事業特別会計において大型客船対応基盤整備事業として実施 事業費:45,996千円 財源内訳:国16,955千円(補助率1/3、1/2)、繰入金29,000、一財41	・国際ターミナルビル換気空調工事 1式 ・仮設陰圧ハウス設置工事 1式	新型コロナウイルス感染症発症者の埠頭での患者隔離施設及び旅客上屋内の空調設備を改修することにより、クルーズ客船の受入環境の改善を図った。 ・仮設陰圧ハウス設置工事 1式 ・国際ターミナルビル換気空調工事 1式 ※港湾整備事業特別会計において大型客船対応基盤整備事業として実施 事業費:45,996千円 財源内訳:国16,955千円(補助率1/3、1/2)、繰入金29,000、一財41	3	3	3	①ターミナル内のCO2濃度が自動調整されることで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。 ②国の支援策の隙間・不足を補うものとして機能した。 ③従来の人員配置で対応可能。	港湾部	みなと振興・管理課
23	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	消防費	救急救助装備等整備	358	343	217	リユースタイプ感染防護衣の整備 新規採用者分 16着	年内に配備(16着)を完了させる。	リユースタイプ感染防護衣の購入を実施した。 (参考) ・リユースタイプ感染防護衣 総額 21.45千円×16着=343千円 (1日 217千円)	3	3	3	①感染防止効果が高く再利用が可能なりユースタイプ感染防護衣を配備することができた。 ②新規採用職員へのリユースタイプ感染防護衣の早期配備が可能となり支援の妥当性は高い。 ③感染防止対策を緩めることなく今後も救急活動を行う必要があることから継続性についても検討すべきである。 ④救急活動において救急隊員が感染した事案は発生していない。隊員保護と感染拡大防止の効果は高く、事業の効果は大きい。	消防局	総務課
24	感染拡大防止と生活の安定	事業者	市民生活支援	当初	民生費	子ども・子育て官民連携事業(児童福祉事業対策費等補助金)	3,300	3,300	1,100	支援対象見守り強化事業(子ども食堂) ・事業費 3,300千円×1か所 ・委託先 させぼ子ども食堂ネットワーク(市内11の子ども食堂の代表となる任意団体) ・対象経費 民間団体の人件費、訪問経費など	・要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等のうち15世帯程度子ども食堂等による食事提供・学習支援・食材配布等の実施回数(年間):100回	“要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等のうち、14世帯に延べ242回の支援(食材や弁当、日用品等の配布を行うことができた。 ・子ども食堂による食事提供・学習支援・食材配布等は143回実施することができた。”	3	3	3	①感染防止に大きく寄与した。 ②コロナ感染禍において機能した。 ③食材や弁当配布などで感染防止対策に取り組めた。 ④有効活用できた	子ども未来部	子ども政策課
25	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症対策	当初	衛生費	妊産婦分娩前検査等事業(母子保健衛生費補助金)	18,055	14,983	7,492	新型コロナウイルス流行下における健康診査事業を実施する。(委託料) ・新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援:35千円 ・不安を抱える妊産婦への分娩前のPCR検査の実施:14,949千円	不安を抱える妊産婦876人 コロナに感染した産婦9人 (妊産婦への新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	不安を抱える妊婦745人に対してPCR検査を実施した。 コロナに感染した妊婦2人に対して計9回の支援を行った。	3	3	3	①妊婦の感染症対策に有効 ②不安を抱える妊産婦へ行っており妥当 ③県の医師会に委託しており効率性は高い ④有効活用できた	子ども未来部	子ども保健課
26	感染拡大防止と生活の安定	事業者・市民	市民生活支援	当初	衛生費	妊産婦への感染症対策相談支援事業(母子保健衛生費補助金)	6,685	5,663	2,832	新型コロナウイルス流行下における育児等支援サービスを提供する。 ・オンラインによる保健指導1,868千円(報酬等) ・里帰り出産が困難な妊産婦に対する育児等支援サービス3,795千円(委託料)	里帰りが困難及び来庁が困難な妊産婦23人 (妊産婦への新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	里帰りが困難及び来庁が困難な妊産婦に対して527回の支援を行った (妊産婦への新型コロナウイルス感染症拡大の抑制)	3	3	3	①里帰りが困難な妊婦に有効 ②里帰りが困難な妊婦への援助であり妥当 ③民間の事業者に委託しており効率性は高い ④有効活用できた	子ども未来部	子ども保健課
27	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	新型コロナウイルスワクチン健康被害対策経費	1,839	723	222	予防接種後健康被害救済制度に基づき、申請者からの相談・申請の受付、予防接種健康被害調査委員会の開催、県を通じた厚生労働省への進達、対象者への給付等の対応を行うもの。	申請に対する健康被害調査委員会開催率 100%	市民からの申請に基づき、予防接種健康被害調査委員会を開催した (R4年度 4回実施) 事業支出:723,041円	3	3	3	①健康被害救済のため迅速・正確な進達処理ができた ②調査委員会での調査は市の事務であり、妥当 ③委員のうち2人は報酬の発生しない市職員であり、コスト低減に努めている ④委員は医師であり繁忙なため、開催回数が少なかった	保健福祉部	健康づくり課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
28	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費(試験検査課)	49,966	6,102	1,541	新型コロナウイルス感染症検査を行う機関として、信頼性のある検査を実施するために、検査体制を整備するもの。 ・会費報酬(★国庫補助1/2の地方負担分) 70,855円 ・共済費(★国庫補助1/2の地方負担分) 4,045円 ・手当等(時間外・休日勤務手当) 670,373円 ・需用費 コピー代 10,586円 検査用消耗品・試薬(★国庫補助1/2の地方負担分) 3,551,020円 検査に係る経費(試薬・事務用品等) 570,700円 ・役務費 クリーニング代 1,482円 ・委託料 廃棄物処理委託等 287,320円 機器装置保守(★国庫補助1/2の地方負担分) 935,000円 ・借上料 タクシー代 0円	PCR検査実施人数1,269人以上(新型コロナウイルス感染症特別対策室 相談調整チーム 検査調整班より依頼される検体について、新型コロナウイルスPCR検査を迅速かつ正確に実施すること。)	PCR検査(年間1,950件)の実施 陽性者の接触者の検査等を行うことで感染拡大防止を図った。 ・手当等(時間外・休日勤務手当) 670,373円 ・需用費 コピー代 10,586円 ・需用費 検査に係る経費(試薬・事務用品等) 570,700円 ・役務費 クリーニング代 1,482円 ・委託料 廃棄物処理委託等 287,320円 ・借上料 タクシー代 0円	3	3	3	①市民に対して迅速に感染拡大防止を図ることができた。 ②③医療機関での検査体制が整ったため、主に老人保健施設等での接触者の検査を行い感染拡大に寄与した。 ④PCR検査に必要な経費であり、感染拡大防止に寄与することができ有効であったと評価できる。	保健福祉部	試験検査課
29	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費(急病診療所)	2,655	4,893	4,893	受診者に対し、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うもの。 ・会計年度任用職員報酬・正規職員人件費(時間外・休日勤務手当) ・ガウン・手袋等の感染症対策経費	医療従事者の防護ガウン等(PPE)着用率100%	所内での感染者数0人 会計年度報酬 779千円 時間外勤務手当 1,028千円 休日勤務手当 862千円 医薬材料費(検査キット等) 445千円 委託料(設備保守) 792千円 委託料(誘導警備) 416千円 使用料及び賃借料(ストープ等レンタル) 571千円	3	3	3	①年末年始等の長期休暇期間における新型コロナウイルス感染拡大防止のためPPE着用のうえ必要な検査を実施しながら診療を行ったが、所内での感染は発生しなかった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③感染対策として屋外での診療や検査等を実施する必要が生じたことから、通常よりも多くの人員を要したため、効率よりも安全確保を優先せざるを得なかった。 ④COVID19の取扱いに併せて、対応も変化していかねばならない。	保健福祉部	急病診療所
30	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	看護専門学校・運営事業	1,396	975	132	医療機関や高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の施設内感染を未然に防止するため、当該病院等で実習を行う看護学生及び教員が実習前に実施する抗原検査キットを購入するもの。	検査数延900人以上	検査実績延767人 抗原検査に係る経費 @1,089円×726人=790,614円 PCR検査に係る経費 @4,500円×41人=184,500円	3	3	3	①実習を受け入れる条件として検査を義務づける病院もあったことから、本事業のおかげで無事に修得することができた。 ②長崎県医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業を補完するものとして有効であった。 ③物品購入手続きを効率的に行うとともに、検査においても学生・教員協力のもとスムーズに行うことができた。 ④患者及び学生・教員をコロナ感染から守り、安全安心に実習が実施することができた。	保健福祉部	看護専門学校
31	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初6号12号	衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費(コ対)	1,023,509	883,516	165,456	新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として、各種相談対応や行政検査等を行うとともに、市民に周知啓発等を行う。また、患者が発生した場合、入院調整や積極的疫学調査を実施し感染拡大防止を図る。 ・特別対策室の運営に係る経費 89,928千円 ・会計年度任用職員に係る経費 51,611千円 ・相談、検査センター等に係る経費 48,161千円 ・陽性等に対応に係る経費 143,690千円 ・検査、医療に係る経費 550,126千円	新型コロナウイルス感染症患者(陽性者)への対応件数2,600件以上(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。)	新型コロナウイルス感染症の対応に特化した「新型コロナウイルス感染症特別対策室」を設置し各種相談・検査の実施や陽性等への対応を行い感染拡大防止を図った。また、市民に対して、感染拡大防止の周知・啓発をおこなった。 特別対策室運営経費 89,928千円(うち臨時交付金86,659千円) 会計年度任用職員経費 51,611千円(うち臨時交付金912千円) 相談・検査センター等経費 48,161千円(うち臨時交付金347千円) 陽性等に対応経費 143,690千円(うち臨時交付金41,716千円) 検査・医療に係る経費 550,126千円(うち臨時交付金35,822千円)	3	3	3	①専門部署を設置し、陽性者への対応や市民への周知啓発を一体的に行い、感染拡大防止に寄与することができた。 ②国・県からの補助金・交付金の対象とならない事業の経費を補うことができた。 ③感染拡大期には他部署から応援職員を派遣してもらい、市民からの相談や陽性者への対応をスムーズに行うことができた。 ④専門部署の設置により、全庁一体で効率的に新型コロナウイルス感染症に対応することができた。	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対応特別対策室
32	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	サテライトオフィス開設促進事業	10,000	637	637	サテライトオフィス等の開設を行う事業者に対し、開設に伴う施設改修費等について補助し、市内への企業誘致を促進する。	・年2事業者の誘致 ・誘致から3年間で市内居住者1事業者10名以上の雇用	サテライトオフィス等の開設を行う事業者に対し、開設に要する経費の一部を補助した。 ○実績:1件 637千円 1事業者が佐世保オフィスを設置	2	3	3	①目標件数は達成しなかったものの、佐世保市内でのオフィス開設に寄与した。 ②③企業誘致につながる事業として実施。 ④市内への企業誘致につながる効果的な取り組みができた。	観光商工部	商工労働課
33	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	感染症拡大防止対策	当初	商工費	感染症対策認証事業	84	146	145	長崎大学監修のもと、長崎県及び県内市町等が官民一体で取り組む感染症対策認証事業「team NAGASAKI SAFETY」を実施するもの。 宿泊施設の認証については、長崎県にて実施。佐世保市、長崎市、雲仙市と実施しているその他の観光施設部分について実施。	観光施設等の追加認証:17施設	観光施設等の追加認証:13施設	2	3	3	①観光バス事業者については休業している事業所もあり、目標には届かなかった。 ②利用者の安心安全に繋がる仕組みとして適切な制度であった。 ③県のスキームを活用し、効率的に実施出来た。 ④感染症対策を見える化したことで、利用者や従業員の安心安全につながったほか、隙間を埋める事業にも活用できた。	観光商工部	観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
34	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	修学旅行誘致事業	2,600	2,322	2,322	全国の中学校・高等学校を対象として、修学旅行の方面変更等に対する助成をすることで、佐世保市への修学旅行誘致を促進するもの。	宿泊人数:2,600人 令和2年度の同助成金の助成実績をもとに設定。 (令和2年度実績:2,611名)	宿泊人数:3,492人	3	3	3	①助成件数、宿泊人数ともに目標を上回る数値となった ②コロナ禍における方面変更する修学旅行の誘致策として妥当であった。 ③CV協会が行う留学旅行誘致事業に対する補助であり、効率的に実施できた。 ④コロナ禍における修学旅行客誘致に一定の効果を果たしたものと史料される	観光商工部	観光課
35	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	佐世保市内でゆったりキャンペン事業	315,000	302,103	302,103	事業に参画する市内の宿泊施設に宿泊する市民・県民を対象とし、宿泊料金を助成するもの。	宿泊目標:延べ100,000人/泊以上	延べ118,881人泊	3	2	2	①前年度に引き続いて実施したため、周知が十分にできており、目標を達成することができた。 ②県の支援策に乗せず事業として実施。観光都市である本市の宿泊施設について、宿泊客のすそ野を広げ、事業者支援に貢献できた。 ③宿泊事業者の協力により、効率的に実施できた。 ④市民の利用が多く、計画通り対象者のすそ野を広げることができた。事業者からも高評価であった。	観光商工部	観光課
36	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	レンタカー観光利用促進キャンペーン事業	11,558	3,786	3,785	関東、関西方面からの観光客をメインターゲットに、本市に宿泊される方で、レンタカーを利用される方に対して、レンタカーの利用料金又は旅行代金を助成するもの。	延べ2,000台	レンタカー販売台数のべ60台。助成金額:240,000円、宿泊者数延べ177人泊 旅行日数は3日間が最も多く、利用した宿泊施設は7割以上がハウステンボス周辺であった。 地域別では書店販促を行った関東、関西に続いて中部圏でも同等程度の販売量であった。	2	2	2	①感染症の影響により全国旅行支援の開始時期が想定よりも大幅に遅れ、市の施策開始も遅れ、目標を大幅に下回ったが、感染拡大の中でも宿泊者数延べ177人泊の実績があつている。 ②本市宿泊を前提としていたため、観光客のニーズと合致していない面があつた。 ③開始時期の遅れ等もあつたものの、利用促進は図られた。 ④宿泊を条件にしない等の改善が必要	観光商工部	観光課
37	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	教育費	運営(図書館)	660	660	660	図書館利用者に対し、図書館に来館せずにインターネット上で資料の貸出・閲覧・返却ができるようシステム運用を行う。 電子書籍クラウドサービス利用料@55,000×12ヶ月分=660,000円	《成果目標:電子書籍閲覧数》 5,348×3.5=18,718 ※クラウドサービス利用料は基本運営費用となるため、成果目標を設定しにくいことから、No.38図書館資料費と同じ成果目標とします。	電子書籍閲覧件数 9,086回	2	3	3	①電子書籍コンテンツを充実させることができたが、目標を達成することは出来なかった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③計画的なコンテンツの選書を行い、利用者への案内を行った。 ④更なる利用促進を図る必要がある。	教育委員会	図書館
38	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	教育費	図書館資料費	2,320	2,319	2,319	図書館利用者に対し、図書館に来館せずにインターネット上で資料の貸出・閲覧・返却ができるようシステム運用を行う。 電子書籍スターターパッケージ使用料 @ 55,000×12ヶ月=660,000円 電子雑誌使用料 @55,000×12ヶ月=660,000円 電子書籍コンテンツ使用料(個別選書分) 233点 999,329円	《成果目標:電子書籍閲覧数》 5,348×3.5=18,718 〔算出根拠〕 R3閲覧数…2,674(半年間実績) 2,674×2=5,348(年間) R4予算 2,320千円 ÷ R3決算 660千円=3.5倍	電子書籍閲覧件数 9,086回	2	3	3	①電子書籍コンテンツを充実させることができたが、目標を達成することは出来なかった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③計画的なコンテンツの選書を行い、利用者への案内を行った。 ④更なる利用促進を図る必要がある。	教育委員会	図書館
39	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	農林水産業費	農業経営セーフティネット加入促進事業	5,250	816	816	農業経営者の経営安定を目指し「収入保険制度」への加入を促進するための支援を行うもの 支援対象者:70経営体 目標数:203経営体 (うち133経営体は令和3年度に支援) 【R4予算】事業費:75千円×70経営体 【R4実績】事業費:815,591円(20経営体)	収入保険加入者数70経営体	収入保険加入者数20経営体	2	3	3	①成果目標には届かなかったが加入者数を増やす事ができた。 ②国・県の支援策の不足を補うものとして機能した。 ③支援が必要な事業者に対し直接的に支援することができた。 ④保険料を一部支援することにより、収入保険制度への加入促進を図り、農業者の経営安定に寄与できた	農林水産部	農政課
40	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	農林水産業費	農水産物消費拡大キャンペーン事業	8,650	6,530	6,530	①花いっぱい入学式 3,200千円 入学式で使用されるフラワーアレンジメント贈呈に係る補助 フラワーアレンジメント 5,000円×10個×64校 ②花の最大半額キャンペーン 1,616千円 佐世保花市場で仕入れた佐世保産花き類を中心につくる花束、アレンジの店頭価格(3,000円)の最大で半額を補助 3,000円×1/2×10束×26店舗×4回 ③お茶の淹れ方教室 1,714千円 市内の小学校23校の5年生を対象にお茶の淹れ方教室を実施 市内小学校23校(39クラス、1,128名)	(1)花いっぱい入学式 フラワーアレンジメント贈呈校数 64校 (2)花の最大半額キャンペーン 実施店舗数 32店舗 (3)お茶の淹れ方教室 お茶の淹れ方教室開催校数 31校	(1)花いっぱい入学式 フラワーアレンジメント贈呈校数 64校 (2)花の最大半額キャンペーン 実施店舗数 26店舗 (3)お茶の淹れ方教室 お茶の淹れ方教室開催校数 23校	3	3	3	①消費が低迷していた茶・花きへの支援を行うことで、消費拡大及び認知度向上を図ることができた。 ②国・県の支援策では手の届きづらい、消費拡大事業を実施した。 ③事業展開における人員配置はおこなわず、経費等は最小限に抑えた。 ④消費低迷していた消費回復、消費者の購買意欲促進を図り、その後の消費喚起に繋がった。	農林水産部	農政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
41	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	農林水産業費	漁業用燃油助成事業	60,200	60,200	60,200	新型コロナウイルス感染症の影響で魚価が低迷や燃油高騰により経営状況が悪化している漁業者に対し、漁業用燃油1Lあたり10円を支援するもの。 ※決算額(No.41,53,61の合計額) 漁業用燃油補助金(1Lあたり10円):1,767件 202,348,100円 事務費:1,924,692円 合計:204,272,792円	補助対象交付件数630件 (210件×3ヵ月)	新型コロナウイルス感染症の影響で魚価が低迷や燃油高騰により経営状況が悪化している漁業者に対し、漁業用燃油1Lあたり10円を支援するもの。 支援額:463件 60,636千円 事務費:465千円	3	3	3	①燃油補助を特に必要としている国の支援制度加入者に支援出来た。 ②国の支援は発動判定に3ヶ月、入金までに2ヶ月がかかり、その期間の経営安定を図る支援として機能した。 ③国の支援制度加入者を対象としているため、事務委託先の漁協が確認作業を行うため確認作業のコスト削減が図られた。 ④国の支援制度は、燃油使用から入金までに最長約5ヶ月後を要するため、燃油使用後の翌月支払いが可能な支援は有効である。	農林水産部	水産課
42	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	中小企業経営向上事業	20,000	19,133	19,133	〇デジタル化支援事業補助金 市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践や、生産性向上のため、テレワークやバックオフィスシステムなどITツール導入等に係る経費の一部を支援するもの。	年間40件の補助金活用	市内企業のデジタル化促進を目的として、新しい生活様式の実践や生産性向上への取組みとして、ITツールを導入する事業に要する経費の一部を補助した。 〇実績:68件 19,008千円	3	3	3	①目標件数を超える件数を支援し、市内企業のデジタル化の取組みを後押しした。 ②国の補助金の隙間を補う事業として実施した。 ③業務量に合わせて適正な人員配置ができた。 ④市内企業のデジタル化の取組みの後押しができた。	観光商工部	商工労働課
43	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	創造・販路支援事業	4,000	2,000	2,000	市内中小企業者に対して、新たな技術、製品、システム等の研究開発の取組みを支援するもの。特に、「新しい生活様式」や感染防止に資する場合には、「コロナ特別枠」として補助率、補助上限額を嵩上げて支援する。	年間1件の補助金活用	ポストコロナ社会での新たな需要獲得を図るため、市内中小企業者に対して、新たな技術、製品、システム等の研究開発を行う場合の経費の一部を補助した。 〇実績:1件 2,000千円	3	3	3	①目標件数を達成し、ポストコロナ社会での需要獲得に向けた新製品開発に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③審査会業務を外注することで、専門性と効率性が担保された。 ④ポストコロナ社会での新たな需要獲得につながる効果的な取組みができた。	観光商工部	商工労働課
44	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	緊急経済対策事業一般管理費	3,326	3,321	3,320	新型コロナウイルス感染症経済雇用対策に一环として、セーフティネット認定業務及び金融相談窓口等を行うため、会計年度任用職員の雇用を行うもの。	相談受付900件以上(月平均75件) (セーフティネット認定業務及び金融相談窓口対応業務を円滑に進め、経営の持続化を図るもの。)	コロナ相談受付実績1,178件(月平均98件) ・セーフティネット認定業務及び金融相談窓口の体制強化を図るため、会計年度任用職員を1名雇用しました。 (事業費内訳)給料 2,124,000、職員手当 587,672、共済費 608,411	3	3	3	①セーフティネット認定書の即時交付や支援策の情報提供といった迅速な対応により目標値を上回った。 ②セーフティネット認定は市の対応が法で規定されており、国・県との重複はない。 ③セーフティネット認定の手続きに改善の余地あり。 ④総じてコロナ禍における事業継続支援につながった。	観光商工部	商工労働課
45	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	受注促進支援事業	20,000	14,829	14,829	製造業を営む市内中小企業者の受注競争力を強化し、販路拡大を図ることを目的として、九州圏外への自社製品の新たな販路開拓を行う際の輸送コストの一部を補助するもの。	年間10件の補助金活用	製造業を営む市内中小企業者を対象に、九州圏外への新たな販路開拓を行う際の輸送コストの一部補助を実施した。 〇実績:27社 14,829千円	3	3	3	①目標件数を超える件数を支援し、域外における販路拡大に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③業務量に合わせて適正な人員配置ができた。 ④販路拡大につながる効果的な取組みができた。	観光商工部	商工労働課
46	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	事業環境変化対応事業	30,011	25,042	25,042	市内中小企業のポストコロナ社会を見据えた新たな取組みを促進することを目的に、モール型ECサイト等への参入・販売促進、ネット販売向け新製品開発、ICT・IoT技術活用による生産性向上、経営の多角化に向けた新事業展開の取組を支援するもの。	年間44件の補助金活用	市内中小企業者を対象に、生産性向上のための新たな取組みにかかる事業経費の一部補助を実施した。 〇実績:37件 25,841千円 (内訳) (1)ECサイト参入・販売促進支援事業 3件 1,299,000円 (2)ネット販売向け新製品開発事業 3件 1,857,000円 (3)ICT・IoT技術活用による生産性向上支援事業 14件 10,097,000円 (4)新事業展開支援事業 17件 12,568,000円	2	3	3	①交付決定後の補助事業者からの取下げもあり目標値を下回った。 ②国県の補助制度の隙間を埋める事業として実施した。 ③申請方法に改善の余地あり。 ④総じて新たな事業展開を図る事業者支援に繋がった。	観光商工部	商工労働課
47	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	佐世保市商店街の活力回復促進事業	32,200	32,200	32,200	佐世保市内の商店街が消費喚起や販売機会の向上のために行うプレミアム商品券の発行、集客イベント、事業のプロモーションにかかる経費を支援するもの。	活用件数8件	活用件数:6件 補助金額:32,200千円	2	3	3	①②④申請商店街の参加店からは、売上増加や新たな顧客獲得につながったとの声もあり、商店街の人流回復と消費喚起に寄与したと考える。 ③商店街事業への補助であり行政に過度な負担は生じていないと考える	観光商工部	商工労働課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
48	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正1号6号	商工費	時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業	50,983	51,731	51,731	(1号補正) 国のまん延防止等重点措置の適用に伴う飲食店及び遊興施設への営業時間短縮要請や不要不急の外出・移動の自粛要請の影響を受け、事業収入が大きく減少し、国の事業復活支援金の対象とならない市内事業者に対して、市独自の支援金の支給を行うもの。 【支給金額】100,000千円 給付想定事業者数:500事業者 【事務経費】 7,788千円 (6号補正※減額補正) 事業終了に伴い減額を行うもの (申請受付期間 令和4年4月1日から6月17日まで) 【現象率20%以上30%未満】 ・支給件数(確定) 500件 → 357件(△143件) ・支給金額(確定) 100,000千円 → 43,816千円(△56,184千円) 【事務経費】 △621千円	支援事業者数:500件 支援金額:100,000千円(1件あたり200千円)	支給事業者数 357事業者 ・事業者数 357事業者 ・支給金額 43,816千円	2	3	3	①売上減少率が想定より高く、市が支援できる売上減少率を超え、国の支援制度に該当する事業者が多かったと考えられる。 ②飲食店の営業時間短縮や外出自粛要請の影響により売上が減少した事業者に対し支援を図ることで、市内事業者の経営継続に貢献できた。 ③国の支援制度や時短要請協力金の非該当事業者が対象であったため、書類審査や電話での確認が事務局(委託事業者)の負担であった。 ④国の支援を補完することで、より広範な事業者を対象とした経営の下支えが図られた。	観光商工部	商工労働課
51	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正4号	農林水産業費	農業生産資材価格高騰対策事業(粗飼料)	52,524	22,617	22,617	原油価格や物価上昇による粗飼料価格の高騰に伴う農業経営への影響を緩和するため、粗飼料に係る経費の一部を支援するもの。 ・農業生産資材価格高騰対策事業補助金 71件 22,000千円 (粗飼料購入額の20%の1/2以内) ・事務経費 617千円	対象者の申請率100%	71件51,780千円の補助を実施(71件/96件:申請率74%)	3	3	2	①コロナ禍及びウクライナ情勢などから農業資材の価格高騰が著しく、生産者への支援により経営の安定を図ることができた。 ②国・県の支援の支援の及ばない粗飼料について支援を行い妥当であった。 ③申請等の手続きについて、書類の不備などから時間がかかる場合などがあった。 ④情勢に応じて、今後も同様の支援を行う場合にはより効率的な支援の方法を検討する。	農林水産部	農政課
52	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正4号	農林水産業費	農業生産資材価格高騰対策事業(肥料)	63,398	14,590	14,590	原油価格や物価上昇による肥料価格の高騰に伴う農業経営への影響を緩和するため、肥料に係る経費の一部を支援するもの。 ・農業生産資材価格高騰対策事業補助金 180件 13,732千円 (肥料購入額の20%の1/2以内) ・事務経費 859千円	対象者の申請率100%	180件13,732千円の補助を実施(180件/436件:申請率41%)	3	2	2	①コロナ禍及びウクライナ情勢などから農業資材の価格高騰が著しく、生産者への支援により経営の安定を図ることができた。 ②予算成立後に国の肥料価格高騰に関する事業が実施された。 ③申請等の手続きについて、書類の不備などから時間がかかる場合などがあった。 ④情勢に応じて、今後も同様の支援を行う場合にはより効率的な支援の方法を検討する。	農林水産部	農政課
53 61	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正4号6号10号	農林水産業費	漁業用燃油助成事業	168,417	144,073	144,073	市場価格の低迷や燃油価格の高騰により、経営状況が悪化している漁業者の経営安定を図るため、漁業用燃油の購入費の一部を支援するもの。 ※決算額(No.41,53,61の合計額) 漁業用燃油補助金(1ℓあたり10円):1,767件202,348,100円 事務費:1,924,692円 合計:204,272,792円	(No.53)補助対象交付件数630件(210件×3ヵ月) (No.61)補助対象交付件数630件(210件×3ヵ月)	市場価格の低迷や燃油価格の高騰により、経営状況が悪化している漁業者の経営安定を図るため、漁業用燃油の購入費の一部を支援。 (4号補正) ・新型コロナ対策漁業用燃油補助金 452件 50,421千円(1ℓあたり10円) ・事務経費 454千円 (6号補正) ・漁業用燃油補助金 452件 54,916千円(12ℓあたり10円) ・事務経費 457千円 (10号補正) ・漁業用燃油補助金 400件 36,374千円(12ℓあたり10円) ・事務経費 405千円	3	3	3	①燃油補助を特に必要としている国の支援制度加入者に支援出来た。 ②国の支援は発動判定に3ヶ月、入金までに2ヶ月がかかり、その期間の経営安定を図る支援として機能した。 ③国の支援制度加入者を対象としているため、事務委託先の漁協が確認作業を行うため確認作業のコスト削減が図られた。 ④国の支援制度は、燃油使用から入金までに最長約5ヶ月後を要するため、燃油使用後の翌月支払いが可能な支援は有効である。	農林水産部	水産課
54	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正4号	農林水産業費	農水産消費拡大キャンペーン事業	3,844	3,754	3,754	産品の知名度向上及び一次産業の活性化を図ることを目的とした、農水産事業者連携による新たな消費拡大イベントに対し支援を行うもの ・農水産消費拡大キャンペーン事業補助金 3,655千円 ・開催時期 令和4年12月10日～11日(土日) ・事務経費 99千円	来場者数8,000人	来場者数6,827人	3	3	3	①市内の農水産品の魅力の発信、販売することで、消費拡大を図ることができ、その後の消費喚起にも繋がった。 ②国・県の支援策では手の届きづらい、即効性のある販売促進事業を実施した。 ③事業の実施にあたっては、事業者等への補助や委託を行い、経費を最小限に抑えた。 ④低迷していた消費マインドの回復、消費者の購買意欲促進を図り、その後の消費喚起に繋がった。	農林水産部	農政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課	
													有効性	妥当性	効率性				
55 78 95	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者、市民	事業継続、市民生活支援	補正4号	商工費	電子地域通貨・させぼe振興券発行事業	867,549	843,841	843,841	市民の消費喚起を図ることで小売業やサービス業等の事業者を支援し、地域経済の活性化と生活者支援につなげるためのプレミアム付商品券を発行するとともに、デジタルの仕組みを使って域内経済循環や行政サービスの利便性向上、地域活性化を図る「デジタル地域通貨(アプリ)」の導入及び普及を進めていくもの	発行総額 42億円 ※うち7億円(20%)がプレミアム分 発行冊数 700,000セット 発行額面 1セット6,000円を5,000円で販売 発行割合 7(電子):3(紙)を基本 購入上限 市民1人あたり3セット(購入金額15,000円)まで 販売期間 令和4年10月開始予定 ・させぼe振興券発行業務経費 865,051千円(うち事務経費6,055千円) ・地域通貨導入業務経費 2,498千円(うち事務経費338千円)	経済波及効果約25億円	経済波及効果額2,264,000千円	2	3	3	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、消費転換率が低下していたことにより経済波及効果が成果目標値に届かなかった。 ②購入対象者は市民に限定し、利用可能店舗は市内店舗に限定することで新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活者及び事業者を支援することができたと考えられる。 ③事務局運営を委託することで、行政負担は軽減されたと考えられる。 ④今回新たにデジタル券を導入したことにより、市民及び事業者のキャッシュレス推進に寄与できた。今回導入したシステムを今後も活用し、市内経済の活性化を図る。	観光商工部	商工労働課
56	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正4号	商工費	受注促進支援事業(営業活動支援事業)	4,500	1,447	1,447	厳しい事業環境が続いている製造業または卸売業を営む市内中小企業者を対象に、受注競争力の強化を図り、自社製造品の受注促進及び販路拡大のための支援を行うもの	年間15件の補助金活用	ポストコロナ社会での新たな需要獲得を図るため、市内中小企業者に対して、新たな技術、製品、システム等の研究開発を行う場合の経費の一部を補助した。 ○実績:12件 1,447千円	2	3	3	①実績件数は目標に至らなかったが、域外における受注拡大に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③業務量に合わせて適正な人員配置ができた。 ④受注拡大につながる効果的な取組みができた。	観光商工部	商工労働課	
58	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	市民	市民生活支援	補正4号	商工費	誘客拡大緊急対策事業(させぼ飲み食べパスポート作成事業)	4,499	4,499	4,499	飲食店を利用できる冊子(パスポート)を作成し、市民や観光客向けに配布することで、地域経済の回復・活性化を図るもの	・させぼ飲み食べパスポート5,000部作成 ・掲載店舗:80店舗	・させぼ飲み食べパスポート5,000部作成 ・掲載店舗:68店舗	2	3	3	①参加店舗は目標の85%にとどまったが、概ね目標を達成できた。 ②落ち込んだ飲食店の活性化策として妥当であった ③飲食店の協力もあり、大きな負担もかずに効率的に実施できた ④市民や観光客に無料で配布することで飲食店利用のきっかけになり、飲食店の支援にも一定繋がったと思われる。	観光商工部	観光課	
59	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正4号	商工費	誘客拡大緊急対策事業(海風旅キャンペーン事業)	7,757	4,780	4,780	佐世保観光の魅力体験できる様々な地型旅行商品に係るモニターツアーとして「海風旅キャンペーン」を実施することにより、需要を創出し、観光事業者等への支援を行うもの	参加目標:2,160人	参加実績:1,029人	2	3	2	①感染症の影響により、一部の事業者は対応できない状況にあったほか、観光客の人数も少なく、目標の半分に留まった。 ②佐世保独自の誘客策としては妥当であった ③事前の予約が必要であり、旅ナカでの利用ができない点は課題あり ④タクシー事業者や本市の独自性を生かした事業は好評であり、事業者支援につながった。	観光商工部	観光課	
60	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正6号	農林水産業費	農業用燃油助成事業	3,076	2,944	2,943	燃油価格の高騰により、経営状況が悪化している農業者の経営安定を図るため、国のセーフティネット構築事業に加入している方を対象に、農業用燃油の購入費の一部を支援するもの	支援農業経営体数:65経営体	国の支援制度(施設園芸、茶セーフティネット構築事業)に加入して燃油価格高騰に備えている者に対して、農業経営への影響を緩和する施策を講じることで経費負担の軽減に寄与できた。 87.7%【57経営体/65経営体】の利用率であった。 支払時期を年2回用意して、燃油購入実績を適宜報告を受けることで申請・請求から短期間で経営体へ支出ができた。 延べ87経営体(1回目33、2回目54)	3	3	3	①目標に近い成果だった。 ②従来支援を補填した。 ③経費負担を軽減できた。 ④営業継続に寄与できた。	農林水産部	農政課	
62	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	市民	市民生活支援	補正6号	教育費	学校給食費管理事業	53,344	24,030	24,030	令和4年度の物価高騰に伴い給食食材費も値上がりするなか、副食物資の高騰分を公費負担することにより給食費を値上げすることなく保護者等の負担軽減を図ることができた。	支援対象児童数19,047人(保護者等の負担軽減)	令和4年度の物価高騰に伴い給食食材費も値上がりするなか、副食物資の高騰分を公費負担することにより給食費を値上げすることなく保護者等の負担軽減を図ることができた。	3	3	3	①学校給食を喫食する児童・生徒等の全食分の負担軽減が実施でき有効であった。 ②高騰する食材費の増額分を負担することで、子育て世帯の支援ができた。 ③栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。 ④物価高騰による学校給食費の副食費の価格上昇分を負担することにより、コロナ禍における小中学校・義務教育学校に通学させる子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	教育委員会	学校保健課	



令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
64	感染拡大防止と生活の安定	市民	市民生活支援	補正6号		マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業	140,499	134,005	124,500	マイナンバーカードの取得促進と行政手続きのオンライン化の普及拡大及び地域経済の回復・活性化を図るため、マイナンバーカード取得者を対象に、抽選で本市の特産品等が当選するキャンペーンを実施するもの ・カード取得キャンペーンに係る経費 132,182千円 ・事務経費 1,823千円	申込目標:マイナンバーカード取得者の25%	・マイナンバーカードの令和5年1月末申請件数率70.70%(約171,853件) ・目標数(マイナンバーカード取得者の25%、申請中の方を含む) 42,963件 ・申込実績40,025件(マイナンバーカード取得者の23.3%) →93%達成	2	3	3	①申込件数は目標値に届かなかったものの、目標値の9割超は達成できた。 ②地域の特産品のPRやオンライン申請の普及にも一定の貢献ができた。 ③既存のふるさと納税のスキームを活用し、効率的な事業組立ができた。	市民生活部	戸籍住民窓口課
65	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正6号	総務費	基幹公共交通持続化支援事業費	79,630	79,630	79,630	基幹公共交通事業者に対し、今後も安定した公共交通網の維持に資するための支援を行うもの ・路線バス 78,900千円 西肥自動車(株) ・基幹航路(黒島～高島～相浦)を補完する海上タクシー 730千円 じゅうふく、さくら	・<路線バス(西肥バス)市内実車走行キロ数のうち約20%(約1,217千km/年)の運行維持 ・<路線バス(西肥バス)・海上タクシー>燃料費高騰20円/リットルの支援による運行維持	安定した公共交通網の維持に資するための支援を行った。 ・路線バス 西肥自動車(株) 78,900千円 ・基幹航路(黒島～高島～相浦)を補完する海上タクシー 730千円 じゅうふく、さくら	3	3	3	①有効性 安定した公共交通の運行維持に大きく寄与した。 ②妥当性 県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③効率性 事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④全体評価、課題等 市民生活や地域経済の維持に必要な不可欠な基幹公共交通を維持することで、大きな効果があったと考える。	企画部	地域交通課
66	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	施設運営(民間)	市民生活支援	補正6号	民生費	私立保育所等運営費	23,305	10,736	10,736	保護者負担額を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの ・私立保育所等 69か所 10,444千円 (大野保育所など) ・事務経費 292千円	私立保育所等92園 (保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	(保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	3	3	3	①補助対象の92施設の内、補助を希望する69施設に対して補助 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
68	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	施設運営(民間)	市民生活支援	補正6号	教育費	私立幼稚園等運営費	6,859	2,445	2,445	保護者負担額を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの ・私立幼稚園等 22か所 2,445千円 (湖見幼稚園など)	私立幼稚園等44園 (保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	(保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	3	3	3	①補助対象の44施設の内、補助を希望する22施設に対して補助 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
69	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	施設運営(公共)	市民生活支援	補正6号	民生費	地域型保育事業	85	29	29	保護者負担額を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの ・地域型保育事業所 2か所 計29千円 (浅子保育所、高島保育所)	浅子、高島保育所2園 (保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	(保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
70	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	施設運営(公共)	市民生活支援	補正6号	民生費	公立保育所管理運営委託事業	351	145	145	保護者負担額を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの ・公立保育所 1か所 145千円 (大黒保育所)	早岐・上相浦保育所2園 (保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	(保護者等の負担軽減) 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合:100%	3	3	3	①1件の成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
73	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正6号	農林水産業費	農業生産資材価格高騰対策事業(代用乳)	14,921	7,469	7,469	原油価格や物価上昇による代用乳価格の高騰に伴う経営への影響を緩和するため、認定農業者等を対象に、代用乳に係る経費の一部を支援するもの ・農業生産資材価格高騰対策事業補助金 54件 7,232千円(代用乳購入額の20%の1/2以内) ・事務経費 237千円	支援農業経営体数:84経営体	54件7,232千円の補助を実施	3	3	2	①コロナ禍及びウクライナ情勢などから農業資材の価格高騰が著しく、生産者への支援により経営の安定を図ることができた。 ②国・県の支援の支援の及ばない代用乳について支援を行い妥当であった。 ③申請等の手続きについて、書類の不備などから時間がかかる場合などがあった。 ④情勢に応じて、今後も同様の支援を行う場合にはより効率的な支援の方法を検討する。	農林水産部	農政課
74	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正6号	衛生費	し尿収集運搬費補助金	3,926	3,695	3,695	燃油価格が高騰している状況においても、し尿収集運搬を安定的に継続する必要があるため、許可業者を対象に、燃油購入費の一部を支援するもの ・燃料費高騰対策補助金 許可業者 5社(県北衛生社など) (1リットルあたり12円)	し尿収集運搬許可5事業者 (し尿収集運搬事業5事業者の事業継続率100%)	し尿収集運搬許可5事業者 (し尿収集運搬事業5事業者の事業継続率100%)	3	3	3	①②当補助事業を実施したことにより、し尿収集運搬事業5事業者すべてが事業を継続し、安定的な一般廃棄物の収集運搬を実施できた。③要綱等を整理することにより、行政に過度な負担を生じることなく、事業者に対し補助を実施することができた。	環境部	環境政策課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
75	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	事業者	事業継続	補正9号	総務費	公共交通持続化支援事業費	13,043	12,394	12,394	燃料価格が高騰している状況において、今後も安定した公共交通の維持に資するため、市内タクシー事業者を対象に、登録台数から休車台数を除いた保有台数に対して、燃料費の一部を支援するもの ・公共交通持続化支援給付金 516台 12,384千円 (1台あたり24,000円) ・事務経費 10千円	市内タクシー事業者保有台数(543台)の維持	安定した公共交通の維持に資するため、市内タクシー事業者に対し、登録台数から休車台数を除いた保有台数に対して、燃料価格の高騰に対する燃料費の一部として支援を行った。 ・公共交通持続化支援給付金 516台 12,384千円 (1台あたり24,000円) 成果目標と事業実績の台数の差については、4/1時点で成果目標を設定したが、事業実施の10/31時点では休車台数が増えていたことに加え、辞退等があったため台数に差が生じたもの。	3	3	3	①有効性 翌年のR5.4.1時点の登録台数から休車台数を除いた保有台数は556台であり、車両の維持並びに、タクシー事業の運行維持に寄与したと考える。 ②妥当性 県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③効率性 事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④全体評価、課題等 安定した公共交通を維持することができ、効果があったと考える。	企画部	地域交通課
76	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	事業者	事業継続	補正9号	商工費	貨物自動車運送事業者等 燃油価格高騰対策支援事業費	133,148	91,803	91,803	燃油価格の高騰により、経営環境に多大な影響を受けている貨物自動車運送企業及び自動車運転代行業を営む市内中小企業者を対象に、燃油購入費の一部を支援するもの ・燃油価格高騰対策支援給付金 91,620千円 (内訳) ①普通貨物 987台 78,960千円 (1台あたり80,000円) ②小型貨物 54台 2,160千円 (1台あたり40,000円) ③軽貨物 141台 8,460千円 (1台あたり60,000円) ④随伴用自動車 34台 2,040千円 (1台あたり60,000円) ・事務経費 3,116千円	車両登録台数(1,792台)の維持	燃油価格の高騰により、経営環境に多大な影響を受けている貨物自動車運送企業及び自動車運転代行業を営む市内中小企業者を対象に、燃油購入費の一部を支援を行った。 ・普通貨物 965台 77,200千円 ・小型貨物 46台 1,840千円 ・軽貨物 129台 7,740千円 ・随伴用自動車 32台 1,920千円	3	3	3	①有効性 車両の維持並びに事業維持に寄与したと考える。 ②妥当性 県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③効率性 事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④全体評価、課題等 貨物自動車運送事業者等の車両の維持や事業維持などに効果があったと考える。	観光商工部	商工労働課
79	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	補正10号	総務費	基幹公共交通持続化支援事業費	23,390	23,390	23,390	基幹公共交通事業者に対し、今後も安定した公共交通網の維持に資するための支援を行うもの ・地域鉄道 松浦鉄道(株) 23,390千円	地域鉄道(松浦鉄道)の市内路線(27.9km)の運行維持	安定した公共交通網の維持に資するための支援を行った。 ・地域鉄道 松浦鉄道(株) 23,390千円	3	3	3	①有効性 安定した公共交通の運行維持に大きく寄与した。 ②妥当性 県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③効率性 事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④全体評価、課題等 市民生活や地域経済の維持に必要な不可欠な基幹公共交通を維持することで、大きな効果があったと考える。	企画部	地域交通課
80	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	施設運営(民間)	事業継続	補正10号	民生費	障害福祉サービス事業所等支援事業費	43,929	12,734	12,734	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・障がい福祉サービス事業所 45法人、143事業所 12,358千円 (入所系、訪問系、通所系) ・事務経費 376千円	障がい福祉サービス事業所等の事業継続率100%	補助金交付申請者に対する交付決定率100% 予算件数 318か所 → 申請件数 143か所(45法人)(申請率 45.0%)	3	3	2	①各事業所はエネルギー等価格高騰の影響を受けているものの、当該支援もあり、価格高騰に起因する事業所の休止や廃止はなく、事業継続率は100%であった。 ②県の支援策の不足を補う事業として実施した。 ③県実施の事業と提出書類はほぼ同一としていたものの、事業所の資料作成や市が行うチェックに対する若干の煩雑さは否めず、提出書類作成等手続きの簡素化を検討する余地がある。 ④手続きの簡略化について検討の余地あり。	保健福祉部	障がい福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
81		事業者	事業継続	補正10号	民生費	介護サービス事業所等支援事業費	197,358	66,431	66,431	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、介護サービス事業所の電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援したもの ・介護サービス事業所等 371か所 64,677千円 (入所系、訪問系、通所系) ・事務経費 1,754千円	事業所の補助申請に対する交付決定割合 100%	補助金交付申請者に対する交付決定率100% 予算件数 612か所 → 申請件数 371か所(申請率 60.6%)	3	3	2	①各事業所はエネルギー等価格高騰の影響を受けているものの、当該支援もあり、価格高騰に起因する事業所の休止や廃止はなく、事業継続率は100%であった。 ②県の支援策の不足を補う事業として実施した。 ③県実施の事業と提出書類はほぼ同一としていたものの、事業所の資料作成や市が行うチェックに対する若干の煩雑さは否めず、提出書類作成等手続きの簡素化を検討する余地がある。 ④手続きの簡略化について検討の余地あり。	保健福祉部	長寿社会課
82		施設運営(民間)	事業継続	補正10号	民生費	地域子育て支援センター事業費	162	112	112	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気料金・ガス料金の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・地域子育て支援センター4か所:112千円	補助活用施設5施設	補助活用施設4施設	2	3	3	①支援センター5施設のうち4施設に対して補助 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③補助金交付申請案内等の事務手続きを他の保育施設とまとめて行ったため、事務の効率化を図ることができた。 ④保育所に併設された施設の場合、保育所部分と支援センター部分で経費を按分する必要があり、事務の効率化や事業者への周知方法について検討が必要。	子ども未来部	保育幼稚園課
84		事業者	事業継続	補正10号	民生費	ファミリーサポートセンター事業費	30	29	29	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・ファミリーサポートセンター 1か所 29,000円	ファミリーサポートセンターにおける原油価格高騰に伴う光熱費上昇分(令和3年4月から12月の光熱費×18.6%)を補助	ファミリーサポートセンターにおける原油価格高騰に伴う光熱費上昇分を補助した。	3	3	3	①安定的な事業継続に寄与した。 ②光熱費のうち価格高騰に係る分のみを対象に支援した。 ③費用を直接補助するものであり効率的に支援できた。 ④なし。	子ども未来部	子ども政策課
85		施設運営(公共)	事業継続	補正10号	民生費	地域型保育事業費	132	116	116	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・地域型保育事業所 2か所 計116千円(浅子保育所、高島保育所)	補助活用施設2施設	補助活用施設2施設	3	3	3	①1件の成果目標を達成した。 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③電気・ガスを適切に使用し、保育の提供を継続したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
86		事業者	事業継続	補正10号	民生費	児童クラブ事業費	1,977	1,177	1,177	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの 放課後児童クラブ 40か所 1,177千円	エネルギー等物価高騰の影響を受けた放課後児童クラブ(62か所)へ電気代等の価格上昇相当分を補助する。 ・電気料金(令和3年4月～12月)×18.6% ・ガス料金(令和3年4月～12月)×17.0%	放課後児童クラブ(40か所)に対して、エネルギー等物価高騰に伴う電気代等の価格上昇相当分を補助した。	3	3	3	①安定的な事業継続に寄与した。 ②光熱費のうち価格高騰に係る分のみを対象に支援した。 ③費用を直接補助するものであり効率的に支援できた。 ④なし。	子ども未来部	子ども政策課
87		施設運営(民間)	事業継続	補正10号	民生費	私立保育所等運営費	18,349	15,740	15,740	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・私立保育所等 74か所 15,448千円(大野保育所 など) ・事務経費 292千円	補助活用施設85施設	補助活用施設74施設	3	3	3	①補助対象の85施設の内、補助を希望する74施設に対して補助を行った。 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助のだったため。 ③電気・ガスを適切に使用し、保育の提供を継続したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
88	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	施設運営(公共)	事業継続	補正10号	民生費	公立保育所管理運営委託事業	241	268	268	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・公立保育所 1か所 268千円 (大黒保育所)	補助活用施設1施設	補助活用施設1施設	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③電気・ガスを適切に使用し、保育の提供を継続したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
89	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	施設運営(公共)	事業継続	補正10号	民生費	公立保育所拠点機能管理運営委託事業	68	39	39	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・地域子育て支援センター 1か所 39千円 (中部子育て支援センター)	補助活用施設1施設	補助活用施設1施設	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③電気・ガスを適切に使用し、在宅の親子を中心とした支援を継続したため。 ④有効活用できた	子ども未来部	保育幼稚園課
90	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	施設運営(民間)	事業継続	補正10号	衛生費	保護施設等支援事業費	1,233	1,208	1,208	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・保護施設等 2か所 1,168千円 (救護施設あじさい、勝富授産場) ・事務経費 40千円	補助金の申請率100%	補助金交付申請者に対する交付決定率100%	3	3	3	①成果目標である申請率100%を達成した。 ②国・県の支援策にない事業として実施した。 ③対象件数が少数であり行政に過度な負担は生じていない。 ④保護施設に対し、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援することで、施設の円滑な運営に寄与できた。	保健福祉部	生活福祉課
91	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	施設運営(民間)	事業継続	補正10号	衛生費	医療機関等支援事業	154,690	119,722	119,722	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・医療機関等 431か所 117,268,000円 (病院、診療所、歯科診療所、薬局、助産所、施術所) ※ 施設所については、「あん摩・はり・きゅう・柔道整復に係る通所系」のみ ・事務経費 2,454,280円 計119,722,280円 → 19,722千円(四捨五入)	補助金交付申請者に対する交付決定率100%	補助金交付申請者に対する交付決定率100%	3	3	3	①交付申請者に対する交付決定率は100%であり、ガス・電気代高騰による補助を求める医療機関等への財政支援に大きく寄与した。 ②電気代については長崎県が支援を行う物価高騰分1/2を補完する形で補助を行い、またガス代については長崎県が支援対象外としていたため物価高騰分全部について補助を行うなど、国・県の施策と重複することなく補助ができた。 ③佐世保市医師会へ業務委託を行い申請受付業務を効率的に行うことができた。 ④業務委託先からの申請書遅延から交付まで概ね1か月以内に処理を行い、迅速かつ適正に医療機関等の物価高騰支援に寄与することができた。	保健福祉部	医療政策課
92	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	事業者	事業継続	補正10号	衛生費	公衆浴場支援事業	174	167	167	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・公衆浴場 1か所 (有限会社 徳の湯)	補助金交付率100%	補助金交付申請者に対する交付決定率100%	3	3	3	①電気代等の高騰に伴う施設の負担を軽減することができた。 ②長崎県の一部補助に対する上乗せ補助として適切であった。 ③対象となる一般公衆浴場が少数であったこともあり、効率よく行うことができた。 ④経費の増大に対して価格転嫁のできない事業者に対して、適切に補助を行うことができた。	保健福祉部	生活衛生課
93	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	施設運営(民間)	事業継続	補正10号	教育費	私立幼稚園等運営費	5,253	4,145	4,145	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代等の価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの ・私立幼稚園等 26か所 (潮見幼稚園 など)	補助活用施設26施設	補助活用施設23施設	3	3	3	①補助対象の26施設の内、補助を希望する23施設に対して補助を行った。 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③電気・ガスを適切に使用し、保育の提供を継続したため。 ④有効活用できた。	子ども未来部	保育幼稚園課
94	国の「電気・ガス・食料品等価格高騰対策」によるもの	事業者	事業継続	補正10号	商工費	卸売市場事業特別会計繰出金	4,549	3,577	3,577	エネルギー等価格高騰の影響に伴い、電気代の価格上昇相当分の一部を支援することに係る一般会計からの繰出金 ・青果市場、花き市場、水産市場 一般会計繰出金 3,577千円	対象事業者33社への支援	卸売市場内で市場取引に係る事業を営む事業者に対し、高騰した電気代の一部を支援した。 支援実績 28社 3,577千円	3	3	3	①電気代の支援を行うことにより、市場取引に係る事業者の経営安定を図り、安定的な食糧供給体制の維持、価格転嫁の防止に寄与した。 ②国の電気代支援策が始まるまでの期間を補うことができた。 ③既存の人員・予算の範囲内で対応できた。 ④市場取引関係事業者へ必要な支援を行うことができた。	農林水産部	農政課
96	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	総務費	DX推進事業	15,402	13,365	7,397	新型コロナウイルス感染拡大への対応として、行政事務の効率化を目的とし、紙文書をテキストデータに変換する文字認識ツールの導入、パソコン操作を自動化するRPAツール及び音声の文字起こしや和訳を行うAIの運用経費 ・ライセンス、サービス利用料	業務効率化時間2,800時間	業務効率化時間 5,273.2時間	3	3	3	①業務効率化を推進することで、時間外勤務の低減を図ることができ、職員との接触時間を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③業務効率化により、時間外勤務を低減できた。 ④引き続き、業務効率化を行っていく。	総務部	DX推進室

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
97	感染拡大防止と生活の安定	市民、事業者	感染症拡大防止対策	当初	総務費	便利市役所推進事業(オンライン申請推進事業)	5,235	5,054	2,744	新型コロナウイルス感染拡大への対応として、汎用的電子申請システムやびったりサービスを利用した、庁内手続きのオンライン化を行うもの。 ・オンライン申請システムに係る運用経費、申請管理システム導入に係る構築経費	オンラインできる手続き数 510手続 オンライン利用率 20%	オンラインできる手続き数 521手続 オンライン利用率 6.6%	3	3	3	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行政手続や情報のオンライン化を推進することで利用者に提供。非対面・非接触、時間・場所に制約のない申請環境を提供することができるようになった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③積極的にオンライン化を図ることでRPA等との連携ができるなど事務処理量の軽減につながった。 ④引き続きオンライン申請ができる手続の拡大を行っており、庁内各課と調整を図り、令和5年度までに約1,000の手続をできるように取り組んでいる。	総務部	DX推進室
98	感染拡大防止と生活の安定	市民、事業者	感染症拡大防止対策	当初	総務費	便利市役所推進事業(キャッシュレス化推進事業)	22,700	16,084	8,384	新型コロナウイルス感染拡大への対応として、行政への支払いをキャッシュレス化対応とし、支払者の利便性向上を図るもの。 ・窓口及び納付書のキャッシュレス対応経費	キャッシュレス決済利用率(納付書) 5% キャッシュレス決済利用率(窓口) 20%	●窓口キャッシュレス ①R4.11~ 戸籍住民窓口課、相浦支所、日字支所、宮支所、吉井支所 ②R5.2~ 市民税課、上記以外の支所及び宇久行政センター ●納付書キャッシュレス R4.10~ 財務会計システムから出力される納付書(約320手続)について収納対応を実施  キャッシュレス決済利用率(納付書) 3.9% キャッシュレス決済利用率(窓口) 10.2%	2	3	3	①キャッシュレス化を推進することで、支払いを非接触で完了することができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③現金計数の省略化や、お釣りの受け渡しリスクを低減することができた。 ④引き続き、市民への周知等行っていく。また個別システムや指定管理施設へのキャッシュレス化についても検討していく。	総務部	DX推進室
99	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	総務費	情報システム基盤管理事業	25,291	21,093	21,093	新型コロナウイルス感染拡大への対応として、国が示すセキュリティ対策に沿った対策の実施。併せて、ペーパーレス化、場所にとらわれない働き方、三密回避、BCP対策の実現を目指すためのモバイルワーク環境構築。 ・モバイルワーク用端末、通信環境構築	オンラインコミュニケーションの利用率55%	・モバイルワーク環境構築のため、モバイルワーク用端末を70台、モバイルWiFiルータ(通信契約含む)を10台調達した。 ・調達した端末については三役、部局長、行財政改革推進局、河川課、企業立地推進局に展開し、モバイルパソコン運用における課題等を検証した。 ・上記部署についてはモバイルWiFiルータを貸し出してテレワークを検証した。 ・オンラインコミュニケーション(Teams)の利用率は令和4年度末時点で84.4%となった。	3	3	3	①モバイル環境において必要となる情報機器を調達できた。 ②調達した端末を一部部署等に展開することでモバイルワーク環境を検証することができた。 ③実施範囲を一部部署等に限定することで人員・経費を抑えることができた。 ④モバイルワークにおける今後の全庁展開に向けた課題を確認できた。	総務部	DX推進室
100	感染拡大防止と生活の安定	事業者	事業継続	当初	農林水産業費	有害鳥獣被害防止対策	368	367	367	成獣のイノシシを選択的に捕獲する箱わなを開発するため、センサーの選定及び実証実験を行った。 次年度はこのデバイスを用いた機工の開発を行う。	高性能で安価なIoT罠の開発 1台	成獣のイノシシを選択的に捕獲するため、センサーの選定及び実証実験を行い、デバイスを開発した。 令和4年度にかかった事業費は、デバイスの研究開発に要した佐世保工業高等専門学校への委託費、実証実験に使用した箱わな代である。	3	2	2	①目標に向け、共同研究を遂行中である。初年度の目標であるデバイスを開発できた。 ②国・県の支援策の隙間・不足を補うものとして、十分機能した。 ③コスト削減に向け、共同研究を行っている途中である。 ④初年度の目標であるデバイスの開発ができ、次年度の研究に繋げることができた。	農林水産部	有害鳥獣対策室
101	感染拡大防止と生活の安定	事業者	事業継続	当初	農林水産業費	養殖業育成事業	1,403	1,151	1,150	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた水産業への省人化支援として、赤潮を早期に発見し漁業被害を軽減するための赤潮監視機器の設置を行うもの。 ※決算額1,150,047円	監視期間中(R4.5.31~11.30)の監視データ利用者数(15名/漁協間取り)。 *赤潮早期発見・対応(給餌の停止・筏の移動等)に利用。	監視期間中(R4.5.31~11.30)に赤潮監視装置1基設置。 監視データ利用者数15名(漁協間取り) 異常値発出回数49回(FSI値2以上) 漁業被害件数:0件	2	3	3	①異常値が6ヶ月間で約50回程出ているが、漁業被害は発生していないため、漁業者が作業前に数値を閲覧し、有効に活用できたことが伺える。 ②県事業で赤潮監視装置を設置県内に設置する事業が行われたが佐世保市には設置されておらず、漁業被害を抑えるリスク管理として設置 ③以前は、赤潮調査として船で採水を実施し、顕微鏡観察を行っていたが、現在はその作業が省力化されている。 ④漁業者からの高い評価を得られているが、機器の購入費が高額であるため自前での設置が困難。また、異常値があった際の見落としを防ぐために令和5年度からはアラート機能を追加した。	農林水産部	水産課
102	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	事業継続	当初	商工費	観光客誘致促進事業	3,036	55	55	新型コロナウイルス感染拡大への対応として、携帯電話の知己情報や属性情報等のデータ提供サービスにより、観光客の年代、性別、居住エリア、宿泊の有無等の属性や人流を分析・把握し、明確なコンセプトに基づいた戦略策定を図るもの。	データ活用率100%	2019年1月1日からのアーカイブデータも活用可能となったため、導入時に予定的に想定していた範囲のデータがすべて取得可能(活用可能)となった。 データ活用率:100%	3	2	2	①データ活用100%で有効があった ②観光客の早期回復に向けた施策検討にも活用でき概ね妥当である ③アーカイブデータも活用可能となり、より効率的に分析ができるようになった ④コロナ前後の人流を把握するコロナ禍とそれ以前の人流を把握することで、コロナ後の観光客早期回復に向けた施策検討に資することができた。	観光商工部	観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
103	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染拡大防止と生活の安定	当初	土木費	道路維持工事	1,881	1,881	1,881	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、動画データにて取得した路面情報をAI分析により、舗装の破損状況を自動検出し、路面診断評価の制度精度向上を図るもの。	解析路線数:4005	解析路線数:729	2	2	3	①目標箇所数には達していないが有効性を確認した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③AI分析により、作業時間及び人員縮減など、業務の効率化を図ることができた。 ④路面情報をAI分析することで省人化を図ることができた。令和4年度は年度途中で導入となったことから解析路線数が少なくなっているため、解析路線数の増が課題である。	土木部	土木政策課
104	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染拡大防止と生活の安定	当初	土木費	排水ポンプ施設維持管理事業	7,040	6,722	6,722	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、河川モニタリングシステムの水位計の設置を行うもの。	モニタリング箇所数:4箇所	モニタリング箇所数:4箇所	3	2	3	①目標4箇所に対して、予定通り4箇所の設置を完了し、クラウド監視による有効性を確認した。 ②当該事業を支援する補助制度は無く、国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③豪雨時の水位確認において、現地での確認から、クラウド上での確認に変わることにより、コスト縮減が図られた。 ④4箇所の水位をクラウド上で監視することができることとなり、新型コロナウイルス感染拡大の省人化に寄与した。課題は特になし。	土木部	土木政策課
105	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	事業継続	当初	消防費	災害情報共有システム導入経費	850	599	599	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、災害対応時の情報把握・情報発信を行う災害情報共有システムを構築するための経費。 職員時間外手当 509千円 視察旅費 30千円 コピー代 17千円 PC用資機材 43千円	災害情報共有システム構築進捗率 R4:100% (R4にプロポーザルで業者決定)	災害情報共有システム構築進捗率 R4:100% 目標通り、令和4年度中にシステム構築業者をプロポーザルにより決定し、R5.6月稼働を目標に構築に着手した	3	2	3	①②システム構築が予定通り進捗しており有効である ②構築にかかる必要な経費であるため妥当である ③一部実施方法の見直しにより報酬等経費を削減している ④災害情報共有システム構築により、災害現場や避難所からの情報の一元管理・集約することができ、市民へも迅速に情報伝達が可能となる。またシステム導入により職員の作業の省力化が図られる。	防災危機管理局	防災危機管理局
106	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	感染症拡大防止対策	当初	総務費	文書管理一般事業	61,600	60,247	60,105	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、押印主義を見直し、電子的手段による手続きを原則とするよう電子決裁・文書管理システムを構築するもの。 電子決裁率:100%	意思決定の迅速化、事務処理ミスの軽減、ペーパーレス化や働き方改革等の推進を図る。 電子決裁率:100%	意思決定の迅速化、事務処理ミスの軽減、ペーパーレス化や働き方改革等の推進を図った。 電子決裁率:99.98%	3	3	3	①意思決定の迅速化、事務処理ミスの軽減することができた。 ②国・県の支援策の隙間・不足を補うものとして機能した。 ③ペーパーレス化や働き方改革等の推進を図ることができた。 ④引き続き、ペーパーレス化や適正文書サイクル管理、事務の効率化を図っていく。	総務部	総務課
107	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	総務費	地理情報システム管理事業	1,284	1,027	1,027	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、県と各市町が保有する情報(防災・観光・福祉・子育て)を一元化するためのデータ連携基盤の運営負担金	データ活用率100%	ながさきデータマップ等にて、連携したデータは100%活用している。	3	3	3	①データ連携基盤により、業務の効率化を行い時間外勤務の低減することができ、職員の接触時間を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③データ連携基盤により、データ連携の自動化が図れ、コスト削減ができた。 ④個人IDの紐づけなど、データ連携基盤の機能強化を行うことで、より課題解決に向けたデータ連携基盤の活用を行っていく。	総務部	DX推進室
108	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	総務費	DX推進事業	5,674	3,415	3,415	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、ローコード開発基盤試行導入に関する経費。	ローコードによるシステム開発数 1システム	ローコードによるシステム開発数 1システム	3	3	3	①ローコードツールによるシステム開発により、業務の効率化を行い時間外勤務の低減することができ、職員の接触時間を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③ローコードによるシステム開発により、事業者に開発を委託する場合と比較してコスト削減ができた。 ④ローコードによるシステム開発を行うことが出来るシステムを探し、引き続き開発を行っていく	総務部	DX推進室
109	感染拡大防止と生活の安定	事業者	事業継続	当初	農林水産業費	スマート化・高品質化支援事業	30,545	20,791	10,112	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた農林業への省人化支援として、近年開発が進むスマート農業技術導入に対する支援を行うもの。 ・対象品目 いちご ・導入機器 自動灌水装置 5,436千円 高設ベンチ 13,088千円 環境制御装置 1,605千円 自動換気装置 662千円	スマート農業技術導入農家数13戸	スマート農業技術導入農家数13戸	3	3	3	①機械導入に対する支援を行うことで、省力化並びに生産効率の向上による生産量の増加、農産物の振興が図られた。 ②国・県の支援を補う、機械導入への補助を実施した。 ③事業展開における人員配置はおこなわず、経費等は最小限に抑えた。 ④スマート農業技術の導入により、販売額が向上し、農産物の振興に繋がった。	農林水産部	農政課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

(千円)

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
110	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	事業継続	当初	商工費	観光客誘致促進事業	4,832	3,425	3,457	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、タブレットを導入し環境整備を行うことで、業務の効率化や生産性向上を進め、業務効率化によってできたweb戦略の強化を図るとともに、コロナ禍でも柔軟に対応できる勤務形態づくりを進めるもの。	業務効率化率80%以上	タブレット導入によるパンフレットのデジタル化も実施。 営業や他地域のインフォメーションセンター、イベント出展時の国際便での紙媒体の送付など、セールスキットや輸送手続きの手間が1割程度に削減 業務効率化率90%	2	3	3	①業務の効率化は90%となり、目標を達成することができた ②DXを進める取組みとして妥当であった ③パンフレットのデジタル化でイベント出展時の紙輸送の手間とコストを削減できた ④観光需要の本格的な回復に合わせて環境整備を行うことができた。	観光商工部	観光課
111	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染拡大防止と生活の安定	当初	土木費	道路維持工事	2,085	2,100	2,100	新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、ドローンによる空中写真から3Dモデルを作成するシステムを導入し、道路施設の管理・事業説明等への利用を推進する。また、災害時等における現場状況の報告方法として、ウェアラブルカメラを導入・運用することで、現場状況のリアルタイムな報告を行うもの。	ドローンやウェアラブルカメラを用い災害現場などの状況把握を効率的に行うことで、被害拡大の防止などの業務効率化を図る。(利用件数:10件(R9まで))	ドローン実績 23回	2	2	3	①目標を達成し、円滑な業務遂行を行うことができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③ドローン等の活用により、作業時間及び人員削減など、業務の効率化が図られた。 ④DXにより、ポストコロナにおいての新たな手法として評価できた。しかしながら、ドローン操縦の有資格者が少ないため、操縦者の育成が課題となっている。	土木部	土木政策課
113	感染拡大防止と生活の安定	その他(事務費)	事業継続	当初	教育費	児童生徒理解支援システム推進事業	5,866	5,873	5,873	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている教育現場において、長崎県の共同調達システムである「統合型校務支援システム」を導入し、校務の効率化を図るもの。	学校で取り扱う機微情報のセキュリティ上の安全の確保。さらにはデータを一元管理することによる教職員の超過勤務時間の削減。 【管理職】 一人あたり年間175.3時間(1か月平均14.6時間)削減(143名) 【教諭】 一人あたり年間134.3時間(1か月平均11.2時間)削減(1,434名)	令和5年1月から市立小中学校及び義務教育学校70校において統合型校務支援システムの先行導入を開始した。また、システム業者による本システムの操作研修を管理職や情報担当者、一般教諭等に対して実施することで、教職員の本システムにおける操作性向上が図られた。そのことにより、教育委員会と学校との連絡機能の活用を開始することができるなど、令和5年度からのシステム本格運用に向けた準備を計画的に進めることができた。	3	3	2	①②学校における業務の多くを本システムに統合し運用することができ、かつ、各情報が連携し運用できることから校務の効率化が進んだ。 ③システム業者による理論研修や操作研修を適宜行ったことで、教職員のシステムの理解や技能向上を効果的に進めることができた。 ④新システムを準備段階なしに導入することは、教職員の負担を逆に増加させることになり、令和4年度の3か月間の先行導入の意義は大きい。今後成果目標である業務時間削減を実現させるための大きな原動力となった。	教育委員会	教育委員会 総務課 教育センター
114	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	民生費	介護保険特別会計繰出金	1,020	886	886	介護認定業務の継続及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、介護認定審査会をweb会議で開催するため、タブレットなどの電子機器の購入を行ったもの。 ・タブレット購入費 @37,125円×6台=222,750円 ・ノートパソコン @274,560円×1台=274,560円 ・パソコン周辺機器など消耗品 202,698円 ・通信費 (@3,280円×6台×8か月)+@5,306円×6台×1か月=189,288円	タブレット整備進捗率40% (R4 6台、R5 9台導入予定)	タブレット整備進捗率 目標:R4導入台数 6台/R5までの導入台数 15台 実績:R4導入台数 6台/R5までの導入台数 15台	3	3	2	①審査会を構成する委員のほとんどが医師など医療・介護の従事者であり、従来の参集式会議の場合、感染防止のために多くの委員の欠席が見込まれ、審査会の中止や延期などが懸念されていたが、当該支援によりリモートでの開催が可能となり、審査会を安定して開催することができた。 ②市のDX推進事業の対象の一つとして実施した。 ③審査会資料はこれまで通り紙媒体を使用しているため、審査会資料のペーパーレス化等を検討する余地がある。 ④テレビ会議システムを用いたリモート会議により、委員の参集に係る時間等の負担軽減が図られ、感染症の流行時や大雨等の荒天時にも安定して開催できるようになったが、テレビ会議システムの使用方法やパソコン等の機器操作に関し職員の習熟度の差があるため全体的なレベルアップが必要である。	保健福祉部	長寿社会課
115	感染拡大防止と生活の安定	事業者	事業継続	補正13号	農林水産業費	養殖業育成事業(マガキ養殖緊急支援事業)	5,922	5,737	5,737	コロナ禍の影響を受け、市内の秋冬のカキイベントとして定着していた「九十九島カキ食うかきまつり」が3年連続で中止となるなど収入が減少しているカキ養殖業者に対して、その経営を継続するために時期導入種苗の購入費を支援するもの。 ※決算額5,737,288円	九十九島かき生産者数の維持 現状23業者	九十九島かき生産者数の現状維持 23/23業者	3	3	2	①カキの大量斃死により経営がひっ迫していたが、次期種苗を導入し経営が継続できている。 ②次期導入種苗の支払いすら困難な事業者もいたが、支援によりなんとか経営を継続することができた。 ③一時的ではあるが経営維持は図られた。④漁業者からの高い評価を得られているが、今後の安定した漁業生産を行うためには漁業者自身も大量斃死の抑制と備えが必要である。	農林水産部	水産課
計							4,136,891	3,414,927	2,606,854									